

廃棄される紙パッケージとコーヒー残渣に新たな命を吹き込む、業界初の試み ネスレと日清紡、“アップサイクル”衣服の製作を開始！ ～「ネスカフェ」の空きパッケージを回収する拠点も設置～

ネスレ日本株式会社(本社:兵庫県神戸市、代表取締役 社長 兼 CEO:深谷 龍彦、以下「ネスレ日本」と)と、日清紡グループのニッシントーア・岩尾株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 佐々木 肇、以下、「ニッシントーア・岩尾」)は、“紙”の詰め替え容器である「ネスカフェ エコ&システムパック」を繊維として、また、ネスレ日本直営カフェ「ROASTELIER by NESCAFÉ (ローステリア バイ ネスカフェ) 三宮」でコーヒーを抽出した後に発生する残渣等を染料として活用し、衣服としてアップサイクル(※1)する取り組みを開始します。

(※1)ゴミになってしまう物を価値のある物に変える試みのこと。

アップサイクルの取り組みとして、「ネスカフェ エコ&システムパック」とコーヒー残渣で製作したTシャツとエプロンを、ネスレ日本直営カフェ「ネスカフェ 原宿」のユニフォームとして活用を開始します。なお、古紙から生み出した紙糸を使用した繊維を、コーヒーを染料として染色する試みは業界初(※2)となります。(※2)2022年2月時点、ネスレ日本・日清紡調べ



「ネスカフェ 原宿」等で活用する衣服(Tシャツ、エプロン)

左:「ネスカフェ エコ&システムパック」、右:コーヒー残渣

■ネスレ日本と日清紡グループが共同で、これまでのリサイクルの枠を超えた新たな取り組みを開始

世界 186 ヶ国で事業を展開する世界最大の食品飲料企業・ネスレは、2025 年までに、包装材料を 100%リサイクル可能あるいはリユース可能にすること、バージンプラスチックの使用量を 3 分の 1 削減することを、コミットメントとして掲げています。このコミットメントの達成に向けた一環として、ネスレ日本では主力製品の包装材料を従来のプラスチックから紙に変更し、海洋プラスチックごみの課題に向けた取り組みを推進しています。

また、日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球の未来を見据えた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献しています。近年、アパレル業界において、化学繊維に含まれるマイクロプラスチックによる海洋汚染や、天然繊維の栽培過程や染色工程における水資源と化学薬品の使用が指摘されています。こうした環境負荷を軽減するために、ニッシントーア・岩尾では廃棄物を有効活用したりリサイクル活動に力を入れています。

このたび、ネスレ日本と日清紡グループは、両社の強みとこれまでの知見を活かして、共同で紙のパッケージやコーヒー残渣を活用し、皆さまに身近なものへと生まれ変わらせる取り組みを開始しました。

製品の紙パッケージを繊維に変え、それを食品残渣から作った染料で染める試みは前例がなく、両社が試行錯誤を重ねたうえで実現しました。皆さまに、この取り組みへの参加を通じて環境配慮の意識を高めていただくために、ネスレ製品の空きパッケージを回収するボックスを全国 10 箇所に設置し、集めた空きパッケージは、Tシャツやエプロンにアップサイクルし、「ネスカフェ 原宿」等のネスレ日本の直営店のユニフォームとして使用します。

■回収に協力することでアップサイクルしたアイテムがもらえる循環型モデルを構築予定

今後は、全国のスーパーマーケット(コープさっぽろ等)をはじめとする小売店とも連携して、空きパッケージを回収するボックスの設置を進めていくとともに、集めた空きパッケージを衣類等の様々なアイテムにアップサイクルすることで、回収にご協力いただいた皆さまに還元する取り組みを予定しています。さらに、将来的には、リサイクルした繊維や染料を使用した製品を日清紡グループからアパレルメーカーに供給することも検討しています。

■2 社の取り組み概要

以下の2つの工程を経て、廃棄されるネスレ製品の紙パッケージとコーヒー残渣が衣服へとアップサイクルされます。

・「紙」が糸になる仕組み

「ネスカフェ エコ&システムパック」から、まず紙糸を作ります。紙糸の用途は極めて多彩であり、この紙からできた糸を編織・製織し、生地素材に仕上げることで、衣服をはじめとした様々な繊維製品として生まれ変わります。

紙糸の製造にあたっては、全国各地に設置した回収ボックスから集める空きパッケージと、ネスレ日本の工場で製造時に規格外として廃棄対象となるパッケージを活用します。



・コーヒー残渣が染料になる仕組み

“のこり染め“と呼ばれる、食品や植物を加工した後に出る残渣や枝葉を原料にした染色方法で、従来だと廃棄されてしまうレギュラーコーヒーの残渣等のコーヒー関連の材料を染料として使用します。

さらに、染料抽出後のコーヒー残渣は醗酵・熟成させることにより、微生物の力を引き出し、植物性堆肥へと生まれ変わります。



◆回収ボックス設置先： ※2022年2月24日(木)時点

名称	所在地
ネスカフェ 原宿	東京都渋谷区神宮前 1-22-8
ネスカフェ スタンド 玉川学園前店	東京都町田市玉川学園 2-21 小田急電鉄「玉川学園前駅」改札内
ROASTELIER by NESCAFÉ 三宮	兵庫県神戸市中央区御幸通 7-1-15
神戸市 リサイクル工房あづま	兵庫県神戸市中央区吾妻通 4-1-6 コミスタこうべ内
神戸市 リサイクル工房ほくしん	兵庫県神戸市北区藤原台北町 1-23
神戸市立 ふたば学舎(2階エコエコひろば)	兵庫県神戸市長田区二葉町 7-1-18
Ashiya café supported by NESCAFÉ	兵庫県芦屋市精道町 7-6 芦屋市役所内
ART CAFÉ Inclusive supported by NESCAFÉ	愛媛県松山市朝生田町 6-2-50 ル・スクエアビル 1F
インクルーシヴ松山 ヒカリのアトリエ	愛媛県伊予郡松前町大字徳丸字松ノ西 1208 番地 4
zeroplace supported by NESCAFÉ	沖縄県浦添市牧港 1339 2F

※そのほか、本取り組みにご賛同いただいた「ネスカフェ アンバサダー」プログラムに参加されているオフィスにも設置予定です。

◆回収ボックス(イメージ)



◆回収対象製品:

「ネスカフェ エコ&システムパック」各種



以上

参考資料

■ネスレ日本株式会社について

ネスレ日本株式会社は、スイスに本社を置く世界最大の食品飲料企業ネスレの日本法人で、1913年(大正2年)に創業しました。ネスレは、「食の持つ力で、現在そしてこれからの世代のすべての人々の生活の質を高めていきます」を存在意義(パーパス)としています。そのために、ネスレは、安全で、美味しく、環境にも配慮された製品やサービスを皆さまにお届けできるよう、日々努めています。

■ネスレの環境への取り組み

世界186ヶ国で事業を展開する世界最大の食品飲料企業・ネスレは、2025年までに、包装材料を100%リサイクル可能あるいはリユース可能にすること、バージンプラスチックの使用量を3分の1削減することを、コミットメントとして掲げています。

日本においても「ネスカフェ」や「キットカット」をはじめとした製品パッケージの改善に取り組んでいます。「ネスカフェ エコ&システムパック」では、2008年の発売以降、継続的にパッケージ素材の改良に取り組んでいます。2020年秋より「キットカット」のほぼ全ての大袋タイプ製品の外袋をプラスチックから紙に変更しました。

また、「アイソカル 100」をはじめとするネスレヘルスサイエンスの栄養補助飲料においては、2021年1月より付属しているストローをプラスチック製から紙製に変更しました。

ネスレ日本のこれまでの取り組み: <https://www.nestle.co.jp/csv/sustainability>

■「ROASTELIER by NESCAFÉ」について

「ROASTELIER」は日本と、ヨーロッパの一部地域で展開する、ネスレのコーヒー事業におけるプレミアムブランドです。「ROASTELIER by NESCAFÉ」の焙煎機は、コンパクトなサイズとリーズナブルなリース費用、専用のコーヒー豆が特長で、外食店などで手軽に自家焙煎のプレミアムコーヒーを提供できるサービスとなっています。この世界観を体験できる旗艦店である「ROASTELIER by NESCAFÉ 三宮」の店内は、モダンな雰囲気となっており、コーヒーの香りで満たされた、ゆったりとした空間で、くつろぎのひと時をお過ごしいただけます。

プレスリリース: https://www.nestle.co.jp/media/pressreleases/20210323_nescafe_1

■日清紡グループについて

日清紡グループは「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」という企業理念のもと、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティー」、「ライフ&ヘルスケア」の分野で事業活動を通じて社会に貢献しています。

この企業理念に導かれた事業方針は、SDGs(持続可能な開発目標)とも重なります。日清紡グループの事業活動は、製造業を中核とすることから、次の4つのゴールがコアであると考えています。



事業としてかかわりが深いSDGsゴール

	6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。		9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。
	12. つくる責任 つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。		13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。